

【更別】村が国家戦略特区の追加指定を視野に、農業など第一次産業で情報通信技術（ＩＣＴ）や人工知能（ＡＩ）、小型無人飛行機（ドローン）などを活用して省力化するための規制改革案を内閣府に提出する方向で調整を進めていることが分かった。民間研究の障壁となるドローンの飛行制限、無人トラクターの公道走行などについて規制緩和を求める。道内ではこれまで、国家戦略特区の指定を受けた自治体はない。

村内では農家戸数が減少する一方、１戸当たりの農地面積は49.7ヘクタールと拡大。大規模化で新規参入しづらい上に、家族経営が中心で高齢化による担い手不足も課題だ。

村は「スマート農業」として、ドローンを使った農薬の自動散布、ＡＩを活用した農作業のマニュアル化、無人トラクターなどを導入し、農業経営の維持や新規就農を図るのが狙い。人材不足に悩む林業でも、ドローンを活用した殺鼠（さっそ）剤の散布など省力化を推進する。

ただ、技術の研究や導入に当たり、複雑な許認可制度など法規制が壁となる。ドローンの自動運行で想定される目視外飛行には、補助員配置など安全体制が必要。村は「人手不足の農家では普及しにくい」と指摘する。特

区指定でドローン飛行や無人トラクターの公道走行などの規制を緩和し、村内への企業や研究機関の進出、研究拠点化を図る。

西山猛村長は９月に上京し、自民党の二階俊博幹事長と面会するなど中央への規制緩和要望を続けてきた。一方、同特区の指定では2014年に北海道の提案が不採択となるなど指定へのハードルは高い。

＜国家戦略特区＞

政府が地域を限定して規制緩和や税制優遇を認める制度。2013年の創設後、東京圏と大阪圏、兵庫県養父市、広島県・愛媛県今治市など10カ所を指定した。外国人労働者による家事支援サービス、地域限定保育士の創設が実現している。

ライ麦 十勝で栽培を 帯畜大の秋本准教授

2017年10月22日

帯広畜産大学環境農学研究部門植物生産科学分野の秋本正博准教授は国内では作付けがほとんどないライ麦について、家畜の飼料用と食用両面での普及を目指し、研究を進めている。秋に種をまくライ麦は、栽培の手間が少なく、春に飼料として収穫した後で同じ畑で他の作物を作ることができる。また、飼料として刈り取った後も若芽を育てれば価格の高い食用としての収穫も可能だという。飼料自給率と農家の所得向上が同時にできる作物として期待を込めている。



秋本准教授が栽培するライ麦（帯広畜産大学の実験ほ場）

農水省によると、2016年度の国内の飼料自給率は27％と、価格が高く、為替変動などのリスクがある輸入飼料に依存している。酪農、畜産経営の飼料費は経営コストの4～5割を占めるといわれ、生産基盤強化には自給率向上が求められている。

飼料を栽培する畑作農家の増加も望まれるが、飼料用作物は価格が安い上、用途は家畜向けに限られる。あらかじめ畜産農家と契約しなければ売り先の不安もあることから、畑作農家の栽培は進んでいない。

飼料・食用で研究



管内関係者が集まった会合で、研究への協力を呼び掛ける秋本准教授

ライ麦は９月末ごろに種をまき、飼料としてであれば穂が付く前の５月末ごろに収穫できる。６月からは同じ畑でトウモロコシが栽培できる可能性がある。

また、ライ麦はミネラルや食物繊維が豊富に含まれており、健康的な食品として需要が高まっており、値段も上がっている。

ひこばえ（切り株から出た芽）を育てれば、８月中旬には穂を付け、食用としても収穫できる。

現在管内でライ麦を生産しているのは、ごくわずか。秋本准教授は今後、ライ麦の栽培を研究している管内関係者らとともに、飼料用、食用両面での効率の良い栽培方法、品種を研究する考え。秋本准教授は「畑を効率的